

進化するぬくもり。



かんぽ生命 (証券コード：7181)

株式会社かんぽ生命保険

個人投資家向け会社説明会

2023年 3月 27日

経営企画部IR室長 伊牟田 武郎

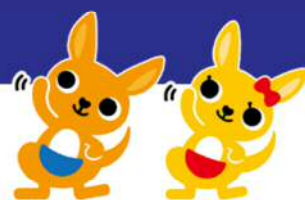
- みなさま、こんにちは。
- かんぽ生命保険経営企画部IR室長の伊牟田でございます。
- 本日はお忙しいところ、かんぽ生命の会社説明会をご視聴いただき、誠にありがとうございます。
- 約30分というお時間ではございますが、当社について、皆さまのご理解を一層深めていただける、そのような機会になれば、幸いです。

- 1ページをご覧ください。

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



- 本日の流れをまとめております。
- はじめに、「かんぽ生命の事業の特徴」について、数字をまじえて説明いたします。
- 次に、「2022年度第3四半期決算の概要」について、新たな株主還元方針や新型コロナウイルス感染症への対応などにも触れながら、説明いたします。
- 最後に、2021年5月に公表いたしました、2021年度から5年間を計画期間とする「中期経営計画の進捗」について、主要な取組実績や今後の取り組みなどを説明いたします。

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

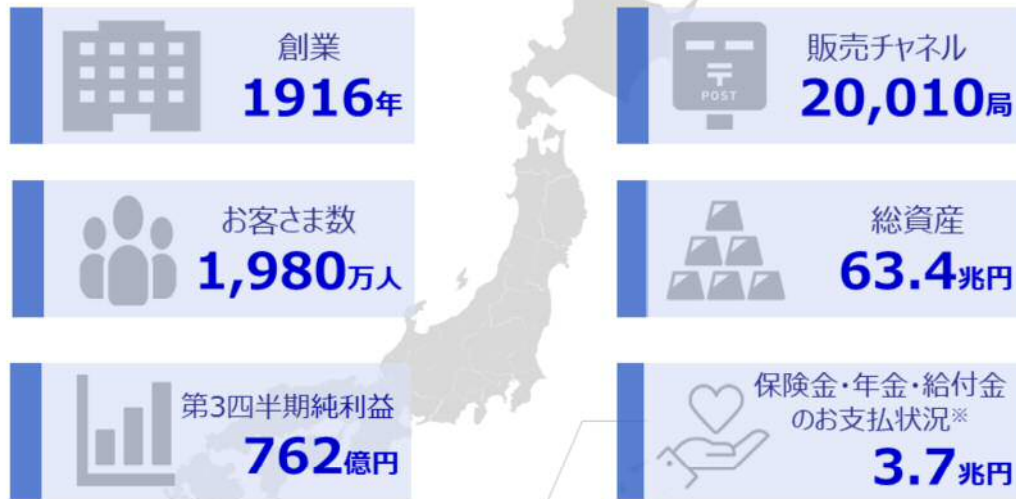
3. 中期経営計画の進捗



- それでは、最初に、「かんぽ生命の事業の特徴」について、説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

数字で見るかんぽ生命

2022年12月末現在



※ 2022年度における12月末までの保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

- 当社の特徴を示した数字を1ページにまとめております。
- 当社は、「1916年(大正5年)」創業の簡易生命保険事業を前身として、全国津々浦々、「2万局」を超える郵便局ネットワークを通じ、およそ「2,000万人」のお客さまに、養老保険・終身保険を中心とした簡易で小口な商品と各種サービスをご提供する生命保険会社です。
- 総資産は2022年12月末現在「63.4兆円」、2022年度第3四半期純利益は「762億円」と、安定的な利益創出を実現しております。
- また、保険金・年金・給付金については、2022年度に「3.7兆円」をお支払しており、全国のお客さまに保険金をお支払いすることで、お客さまの人生をお守りしています。
- 詳細は、次のページ以降で説明いたします。
- 4ページをご覧ください。

日本郵政グループにおける位置付け

主要3事業のひとつとして、全国の郵便局を通じて生命保険を販売



- 「日本(にっぽん)郵政グループにおける当社の位置付け」について、説明いたします。
- 当社は、日本(にっぽん)郵政グループの主要3事業の一つである生命保険事業を営む会社であります。
- 郵政民営化により日本(にっぽん)郵政の100%子会社として設立され、2度にわたる株式の売出しと、自己株式の取得などにより、日本(にっぽん)郵政による保有割合は50%を切るところまで低下しております。
- それによって、これまで課されていた郵政民営化法による商品開発などの新規業務に関する規制が緩和されました。従来、商品開発を行う際に必要とされていた、郵政民営化法上の認可取得が不要となり、届出制へと変更されております。
- これまでと比較して、新たな商品・サービスの開発が行いやすい環境となりましたので、届出制への移行は、当社のビジネスにおいて非常に大きな意味を持つ変化であります。
- 5ページをご覧ください。

国内最大級の事業規模

非常に大きな顧客基盤を持ち、事業規模を示す保有契約は国内最大級

かんぽ生命のお客さま数※1

1,980万人

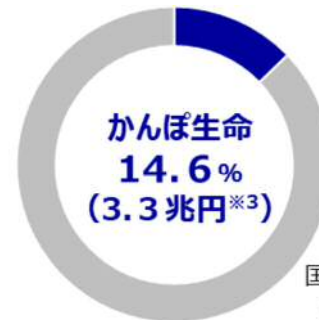
総人口の約**2割**がご加入

総人口 12,484万人※2



保有契約年換算保険料（個人保険）

2022年9月現在



国内生保合計※3
23.0兆円

※1 お客さま数は、契約者および被保険者を合わせた人数（2022年12月末）

※2 出典：総務省統計局「人口推計」(2022年12月1日現在概算値)

※3 当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約を含む
出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

- つづきまして、当社の「事業規模」について、説明いたします。
 - 画面左側には、当社の顧客基盤をお示ししています。
 - かんぽ生命にご加入いただいているお客さまは、約2,000万人いらっしゃり、日本の総人口の約2割が当社にご加入いただいている計算になります。
 - 画面右側には、保有契約年換算保険料の業界シェアをお示ししています。
 - 保有契約年換算保険料とは、生命保険会社が保有契約から1年間に得られる保険料の金額を表しており、生命保険会社の業績を示す指標の1つです。
 - 当社の保有契約年換算保険料は、2022年9月末現在約3.3兆円、シェア14.6%と国内最大級の規模を有しております。
- 6ページをご覧ください。

主要な販売商品

養老保険・終身保険等の基本契約に医療特約を付加した販売が基本スタイル

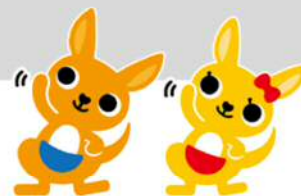


- つづきまして、当社の「主要な販売商品」について、説明いたします。
- かんぽ生命の商品は、加入に当たり医師による診断書が不要（無診査）で、病歴などの告知のみでお申し込みが可能など、簡易な手続きで小口の特長があり、養老保険、終身保険などの基本契約に、ケガや病気に対する医療保障を特約として付加する商品構成となっております。
- 右の図では、基本保障300万円に医療保障500万円を付加した例を示しております。これまで特約の保険金額は基本保障と同額までに制限しておりましたが、2022年4月に販売開始した新特約では、基本保障の基準保険金額の5倍の範囲内で医療特約にご加入いただけるようになりました。

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

3. 中期経営計画の進捗

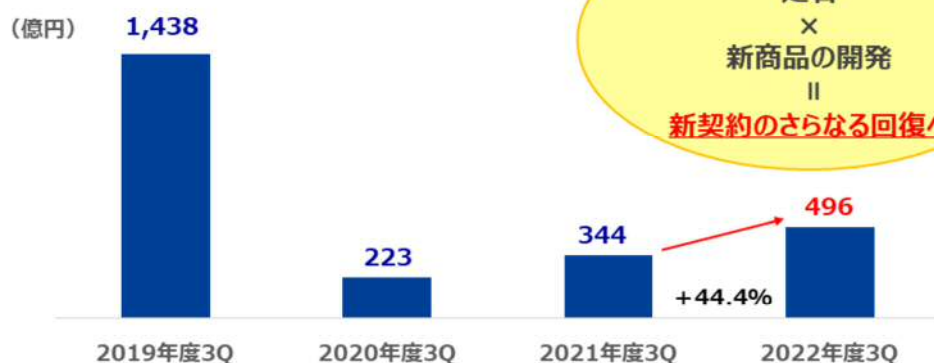


- つづいて、2022年度第3四半期決算の概要および業績見通しについて説明いたします。
- 8ページをご覧ください。

契約の状況 ～新契約年換算保険料～

**新契約年換算保険料は、前年同期比+44.4%となり、
緩やかな回復に留まる**

新契約年換算保険料（個人保険）



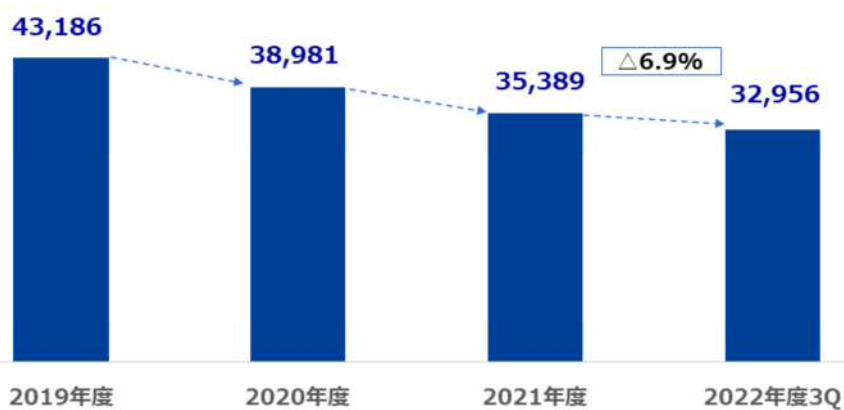
- まずは、契約の状況について説明いたします。
- 2022年度第3四半期の個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比44.4%増の496億円となり、緩やかな回復にとどまっております。
- 今後は、のちほど説明いたします、2022年4月から始動しました新しいかんぽ営業体制の定着や新商品の開発などにより、さらなる回復を目指してまいります。
- 9ページをご覧ください。

契約の状況 ～保有契約年換算保険料～

**保有契約年換算保険料は、
前期末比△6.9%となり、減少傾向が継続**

保有契約年換算保険料（個人保険）

（億円）



- 2022年度第3四半期末の個人保険の保有契約年換算保険料は、3兆2,956億円となり、前期末から6.9%減少しました。
- 10ページをご覧ください。

契約の状況 ～保有契約件数～

**新契約実績の回復が想定を下回り、減少傾向が継続
中期経営計画に掲げる保有契約2,000万件以上を目指す**



- 2022年度第3四半期末の個人保険の保有契約件数につきましても、前期末より、6%減少し、2,143万件となりました。
- 生命保険事業は、保有契約が主な収益源となりますので、中期経営計画に掲げる、保有契約2,000万件以上を目指し、持続可能な事業基盤を構築してまいります。
- 11ページをご覧ください。

資産運用 ～順ざやの推移～

資産運用の多様化等の効果により、607億円の順ざやを確保



■ つづいて、当社の運用利回りと平均予定利率について説明いたします。

- 当社では、昨今の超低金利環境の継続を受け、資産運用の多様化を進めてまいりました。
- 2022年度第3四半期は、為替に係るヘッジコストの増加などにより、利子利回りは1.82%となりました。
- また、当社がご契約者の皆さまに予めお約束する運用利回りとなります、平均予定利率は1.67%となりました。
- これらの結果、順ざやは、2021年度第3四半期と比較して、168億円減少し607億円となりました。
- なお、有価証券売却損の増加などによる592億円のキャピタル損、371億円の為替に係るヘッジコストが発生しておりますが、これらに対しては法令などに基つき保険会社が積み立てている価格変動準備金の取り崩しにより、当期純利益への影響を中立化しております。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、即時振込等の体制を整備

<保険金支払に向けた取り組み>

即時振込の実施

保険金の倍額支払

請求時等の必要書類の
一部省略

専用Webページの導入

臨時コールセンターの開設

専門処理ラインの設置

<参考> 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払対象の見直し

9月26日以降のみなし入院による入院保険金について、政府の指示を踏まえ支払対象の見直しを実施

<みなし入院による入院保険金支払対象基準（2022年9月26日以降）>

①65歳以上の方 ②入院を要する方 ③重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要な方 ④妊婦の方

- つづいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と当社の取り組みについて説明いたします。
- 12ページをご覧ください。
- これまで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、個人の生活、企業経営に多大な影響をもたらしてきました。
- このような非常事態下において、当社では、生命保険会社としての社会的使命・機能を確実に果たしていくための取り組みを継続してまいりました。
- 当社では、当該感染症に対する非常取扱いとして、郵便局等で請求を受け付けた翌営業日に口座に着金する即時振込の実施や、お亡くなりになった場合における保険金の倍額支払などを行ってまいりました。
- なお、9月26日以降のみなし入院による入院保険金については、政府より、当該感染症に係る発生届の範囲を全国一律に重症化リスクの高い方に限定する旨が公表されたことなどを踏まえ、支払対象の見直しを行っております。
- 13ページをご覧ください。

連結当期純利益の推移

第3四半期純利益は、業績予想比87.6%の進捗となり堅調に推移



- つづいて、連結当期純利益の推移について、説明いたします。
- 2015年度の上場以降、純利益は堅調に推移しておりますが、2019年度から2021年度の3年間については、新契約の減少に伴う事業費の減少や運用環境の好転に伴う資産運用収益の増加など一時的な要因の影響により、短期的に当期純利益が大きく増加したものとなっております。
- 2022年度は、業績の主要な変動要因となります新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払の増加とキャピタル損益の悪化に対し、内部留保(危険準備金および価格変動準備金)を活用することにより業績への影響が中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、第3四半期純利益は762億円となりました。
- 一方で、業績予想については、運用環境が好転したことにより資産運用収益が増加する見込みであること、事業費が減少する見込みであることなどから、2月14日に通期業績予想を当初予想の710億円から870億円に上方修正いたしました。

株主還元 ～新たな株主還元方針～

2022年5月に新たな株主還元方針を決定

これまでの株主還元方針

原則として減配を行わず
増配を目指す

新たな株主還元方針

1

中期平均40～50%の
総還元性向を目指す

$$\left[\text{総還元性向} = \frac{\text{配当金支払総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{当期純利益}} \right]$$

2

機動的な自己株式取得等

追加

- つづいて、株主還元について、説明いたします。
- 14ページをご覧ください。
- 当社では株主の皆さまに対する利益の還元を、経営上、最も重要な施策のひとつとして位置づけ、上場以降、1株当たり配当金を安定的に引き上げるとともに、資本効率の向上や株主還元の強化を図るため、自己株式の取得を実施してまいりました。
- 当社は、中計期間における、株主還元方針について、これまで、原則として減配を行わず、増配を目指す方針を、お示ししておりました。
- これに加えて、株主の皆さまに対する、柔軟な利益還元を図るため、2022年5月に新たな株主還元方針として、機動的な自己株式取得などを行い、中期平均40～50%の総還元性向を目指すことを決定いたしました。
- 15ページをご覧ください。

株主還元 ～1株あたり配当および自己株式取得の推移～

2022年度の配当は、1株あたり92円を予定
今後も、経営の健全性を確保しつつ、安定的な利益還元を行う

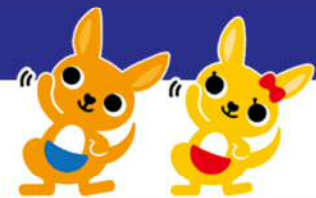


- 1株あたり配当および自己株式取得について説明いたします。
- 当社の株主還元方針に基づき、2022年度の1株当たり配当は92円を予定しております。
- また、2021年度における株主還元として、2022年8月に、350億円を上限とする自己株式の取得を決定し、2021年度の総還元性向は45%程度を想定しております。
- 今後も、株主の皆さまに対する利益還元を、経営上、最も重要な施策の一つと位置づけ、健全性を確保しつつ、安定的な利益還元を行ってまいります。

1. かんぽ生命の事業の特徴

2. 2022年度第3四半期決算の概要および業績見通し

3. 中期経営計画の進捗



- それでは、「中期経営計画の進捗」について、説明いたします。
- 17ページをご覧ください。

中期経営計画の基本方針

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

中期経営計画（2021～2025）

再生

- ✓ 信頼回復
- ✓ 事業基盤の強化



成長

- ✓ お客さま体験価値(CX)の向上
- ✓ ESG経営の推進

- 2021年度から5年間を計画期間とする中期経営計画では、お客さまから真に信頼され、生命保険会社として本来あるべき姿に「再生」すること、
- また、お客さま体験価値を最優先とするビジネスモデルへの転換を果たし、持続的に「成長」していくことを目指しております。
- 18ページをご覧ください。

2022年度の取り組み

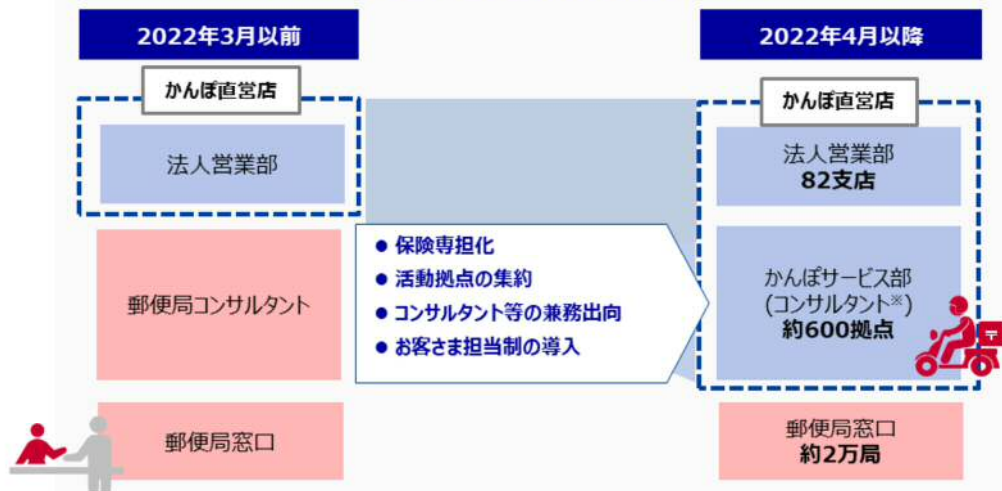
「再生」と「成長」の実現に向け、 中期経営計画に掲げた各施策を着実に実施



- 2022年度は、「再生」と「成長」の実現に向け、「信頼回復に向けた取り組み」や「事業基盤の強化」、そして「お客さま体験価値（CX）の向上」や「ESG経営の推進」に力を入れてまいりました。
- 本日はポイントを絞り、「新しいかんぽ営業体制の始動」、「お客さま体験価値の向上」に向けた取り組みなどについて、説明いたします。
- 19ページをご覧ください。

【再生】新しいかんぽ営業体制（信頼回復）

**かんぽ生命が直接マネジメントする販売チャネルを拡大
高い専門性やノウハウを持った人材の育成を目指す**



※主にお客さま宅に訪問活動を行う社員

- 新しいかんぽ営業体制について、説明いたします。
- 2022年4月より、当社内に「かんぽサービス部」を新設し、日本（にっぽん）郵便よりお客さま宅を訪問する社員であるコンサルタントが同部に出向しております。
- これにより、コンサルタントは当社商品とがん保険のご提案に専念するとともに、かんぽ生命が直接マネジメントする販売チャネルを拡大しました。
- コンサルタントに対して、当社が直接きめ細やかな育成・指導をすることで、高い専門性やノウハウを持った人材を育成するとともに、郵便局窓口では幅広い金融商品を提供することにより、グループ一体での総合的なコンサルティングサービスを提供してまいります。
- さらに、お客さまお一人おひとりに対して、ご提案からアフターフォローまでを、継続的に対応する担当者を設ける、お客さま担当制を開始し、お客さまとの長期継続的な信頼関係作りを、スタートさせております。
- 20ページをご覧ください。

【再生】保険サービスの方向性（事業基盤の強化）

人生100年時代におけるあらゆる世代のお客さまニーズにお応えし、
世代をつなぐ、かんぽ生命らしい商品・サービスを提供

保障ニーズにお応えする
保険サービス

- 1 低廉な保険料でバランスのとれた保障を提供
“医療特約の保障内容の充実”
- 2 高齢・中高年層の保障等のニーズに応える商品の拡充
“保障領域の拡充”
- 3 健康寿命延伸に貢献する商品の研究
“健康増進データの蓄積・活用”

世代をつなぐ保険サービス

- 1 学資保険を起点に青壮年層へ“つなぐ”
- 2 介護・相続等を起点に青壮年層との接点を強化し、“つなぐ”

世代をつなぎ、多くのお客さまへ
充実した保障を提供



- つづいて、保険サービスの方向性について、説明いたします。
- 中期経営計画でお示しているとおり、あらゆる世代のお客さまニーズにお応えし、世代をつなぐ、かんぽらしい商品・サービスを提供してまいりたいと考えております。
- 2023年4月には、教育資金の準備ニーズにお応えするため、学資保険の改定を予定しております。当社は学資保険を青壮年層のお客さまの開拓の起点として位置づけており、保険料率の引き下げを行うことにより受取総額の戻り率を改善し、商品の魅力度を高めております。
- 今後も、世代をつなぎ顧客基盤の拡大に寄与する保険サービスや多くのお客さまの保障ニーズにお応えする保険サービスを開発し、お客さまに提供していきたいと考えております。
- 21ページをご覧ください。

【再生】資産運用の深化・高度化（事業基盤の強化）

**市場環境を注視しつつ、慎重にリスクテイクを実施し、
安定的な資産運用収益の確保を目指す**



- つづいて、資産運用の深化・高度化について説明いたします。
- 今後も引き続き、保険金のお支払を確実にを行うため、国内債券を中心とした安定的な運用を基本としつつ、オルタナティブなどの投資領域毎とポートフォリオ構築の両面から深化・高度化してまいります。
- 具体的には、リスク対比のリターンを追求するため、市場環境を注視しつつ、リスク許容度の範囲内で段階的に収益追求資産への投資を拡大し、総資産に占める割合を、中計期間中に18~20%程度まで高める見込みです。
- 足元の運用状況については、為替に係るヘッジコストの上昇を踏まえ、ヘッジ付外債の残高を削減し、円金利資産へのシフトを段階的に行っております。
- 22ページをご覧ください。

【再生】資産運用の深化・高度化（事業基盤の強化）

収益の底上げを意図し、オルタナティブ投資を段階的に拡大

オルタナティブ資産

プライベート
エクイティ

インフラ
エクイティ

不動産
ファンド

ヘッジ
ファンド

2022年6月～

＜三井物産との業務・資本提携＞
両社の協業を目的に「三井物産かんぽア
セットマネジメント」を設立。不動産ファンド
を中心に投資対象の規模を拡大していく。



かんぽ生命

JP かんぽ生命

- ◆ 戦略分散・地域分散を図りながら、段階的に残高を積み上げ
- ◆ 再生可能エネルギー施設への投資やインパクト投資など、ESG投資も推進

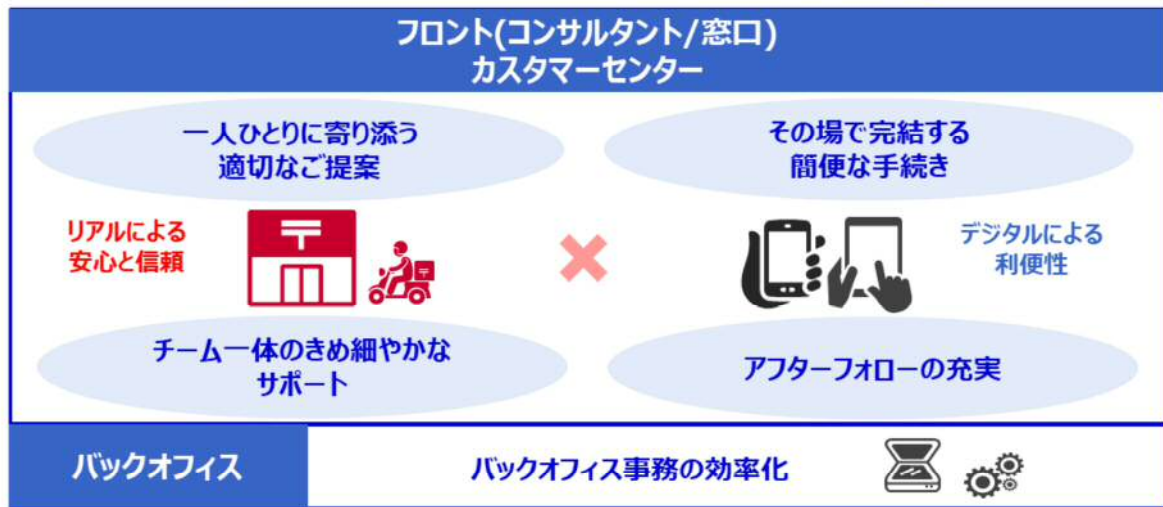


Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

- 一方で、プライベートエクイティなどのオルタナティブ投資については、戦略分散・地域分散を図りながら、リスク許容量と投資機会に応じて、段階的に残高を積み上げる方針を継続しております。
- 右下のグラフに記載のとおり、オルタナティブ資産については、2022年12月末において、約1兆2,768億円と総資産対比で2%まで積み増しを進めております。
- 23ページをご覧ください。

【成長】お客さま体験価値／デジタル化に関する取り組み（お客さま体験価値の向上）

リアルとデジタルの融合による新たな価値創造

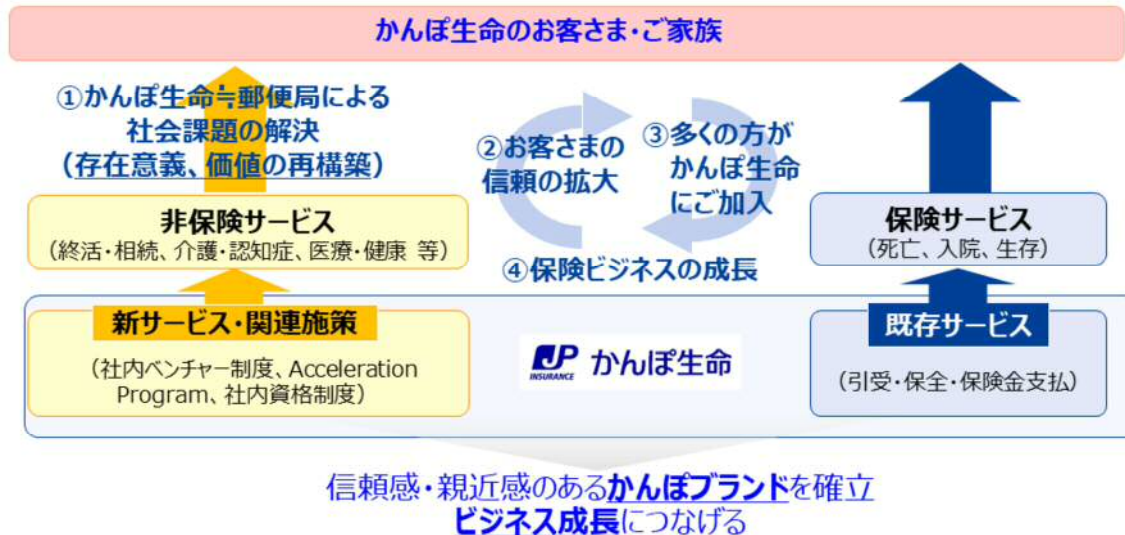


“かんぽ生命に入ってよかった”と感動していただけるサービスを提供

- 次に、「お客さま体験価値の向上」に向けた取り組みについて、説明いたします。
- 中期経営計画では、デジタル化を推進し、お客さま体験価値(CX)を最優先とするビジネスモデルへと大きく転換することを目指しております。
- 4つの柱である「一人ひとりに寄り添う適切なご提案」、「その場で完結する簡便な手続き」、「チーム一体のきめ細やかなサポート」、「アフターフォローの充実」に基づき、各施策を順次進めており、リアルとデジタルを融合させながら、サービスの充実を図ってまいります。
- 具体的には、遠方にお住まいのご家族等にもオンラインにて同席いただける仕組みの検討やインターネット上で入院保険金・手術保険金を請求いただける仕組みを順次導入しております。
- お客さまに感動いただけるサービスを提供することで、お客さま満足度を高めるとともに、そのご評価を波及させ、お客さまを広げていきたいと考えております。
- 24ページをご覧ください。

【成長】お客さまの生活に寄り添うサービスの創出（お客さま体験価値の向上）

かんぽ生命を含む郵便局の存在意義、価値を再構築し、
保険ビジネスに好影響を与えるサイクルを醸成



- 「お客さまの生活に寄り添うサービスの創出」について、説明いたします。
- 生命保険はお客さまとの長期の契約になるため、ライフイベントや生活のお悩みに寄り添うサービスを提供することで、当社のお客さまも直面している、少子高齢化や健康などといった社会課題の解決を目指しております。
- 2022年10月には、終活・相続サービスの一環として、株式会社ファミトラと提携した「家族信託サービス」の提供を開始しております。
- 今後も、サービスの提供を通じて、かんぽ生命をより身近に感じていただき、更なる信頼関係を構築することで、保険ビジネスの成長につなげていきたいと考えております。

- 25ページをご覧ください。

【成長】優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）（ESG経営の推進）

**優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）を解決し、
当社の持続的な成長とSDGsの実現を目指す**

- ① 郵便局ネットワーク等を通じた保険サービスの提供
- ② 地域と社会の発展・環境保護への貢献
- ③ 健康増進等による健康寿命の延伸・Well-being向上
- ④ 社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境の確立
- ⑤ 社会的使命を支えるコーポレートガバナンス



ESG投資の代表的な「2つの株価指数」の構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series
(国内企業では約200社が選定)



FTSE Blossom Japan Index Series
(GPIF※がESGパッシブ運用ベンチマークに採用)

※:年金積立金管理運用独立行政法人

- つづいて、ESG経営の取り組みについて、説明いたします。
- 当社の持続的な成長とSDGsの実現を目指して、保険サービスの提供や地域と社会の発展・環境保護への貢献など、優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）を特定しました。
- マテリアリティへの対応として、TCFD提言に沿った気候変動への対応に関する情報開示などに取り組んだ結果、当社は、ESG投資の代表的な「2つの株価指数」の構成銘柄に選定されております。
- 26ページをご覧ください。

まとめ



- それでは最後になりますが、中期経営計画の「再生」と「成長」を柱とする取り組みを確実に実行し、安定的な利益創出による企業価値の向上を実現することで、株主の皆さまへの安定的な利益還元を目指していきたいと考えております。
- 今後とも、生まれ変わろうとしているかんぽ生命をご支援いただくとともに、ご期待をお寄せいただきますよう、心よりお願い申し上げます。
- 以上で、わたくしからの説明を終わります。
- ご清聴いただき、ありがとうございました。

参考資料

会社紹介

商号	株式会社かんぽ生命保険
事業開始	2007年 10月 1日
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号
代表者	取締役兼代表執行役社長 千田 哲也
資本金	5,000億円
総資産額（連結）	67兆 1,747億円（2022年3月末）
従業員数（連結）	8,144名（2022年 3 月末） （20,729名（2022年 4 月 1 日時点））
主な事業所	エリア本部：13 支店：82 （支店は、他に分室（かんぽサービス部）を623箇所設置）

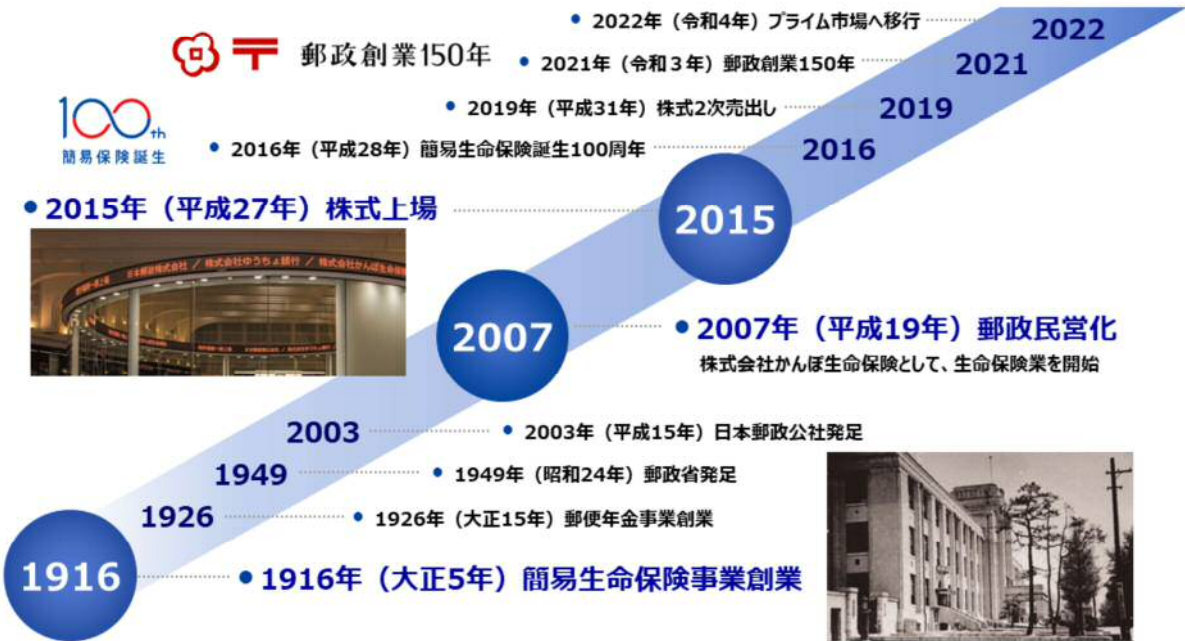


取締役兼代表執行役社長

せんだ てつや
千田 哲也

【生年月日：1960年4月22日】

かんぽ生命のあゆみ



主要業績の推移

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度 3Q	2022年度 3Q
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	18,414	16,698
事業費等 ¹	6,368	6,094	5,035	4,790	3,571	3,871
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	2,700	787
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	512	437
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	1,195	762
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	26,596	20,630
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	672,124	634,249
自己資本利益率 (ROE)	5.8 %	7.4 %	7.0 %	6.0 %	-	-
株主配当	432	427	427	359	-	-
自己株取得額	999 ²	-	3,588 ³	340 ⁴	-	-
総還元性向	118.9 %	28.4 %	241.8 %	45 %程度 ⁵	-	-
【参考】基礎利益 (単体) ⁶	3,771	4,006	4,219	4,297	3,112	1,349

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 2019年4月に実施

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月10日に決定した自己株式取得の1月末までの取得額

5. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を350億円 (上限) 実施した場合

6. 2022年度より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益 (単体) は、2018年度～2020年度と2021年度以降において異なる計算方法により算出

新型コロナウイルス感染症への対応～保険金の支払状況等～

新型コロナウイルス感染症に対する保険金の支払いを着実に実施

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

	2020年度	2021年度	2022年度 3Q
死亡保険金※1	49億円 (1,456件)	133億円 (3,807件)	260億円 (8,419件)
うち 倍額保険金	24億円 (1,450件)	65億円 (3,800件)	129億円 (8,415件)
入院保険金	8億円 (1.4万件)	54億円 (11万件)	556億円 (134万件)
うち みなし入院	3億円 (0.7万件)	38億円 (9万件)	540億円 (132万件)

(参考) 保険金等支払状況

	2020年度	2021年度	2022年度3Q
保険金等支払※2	約5.1兆円	約4.9兆円	約3.7兆円

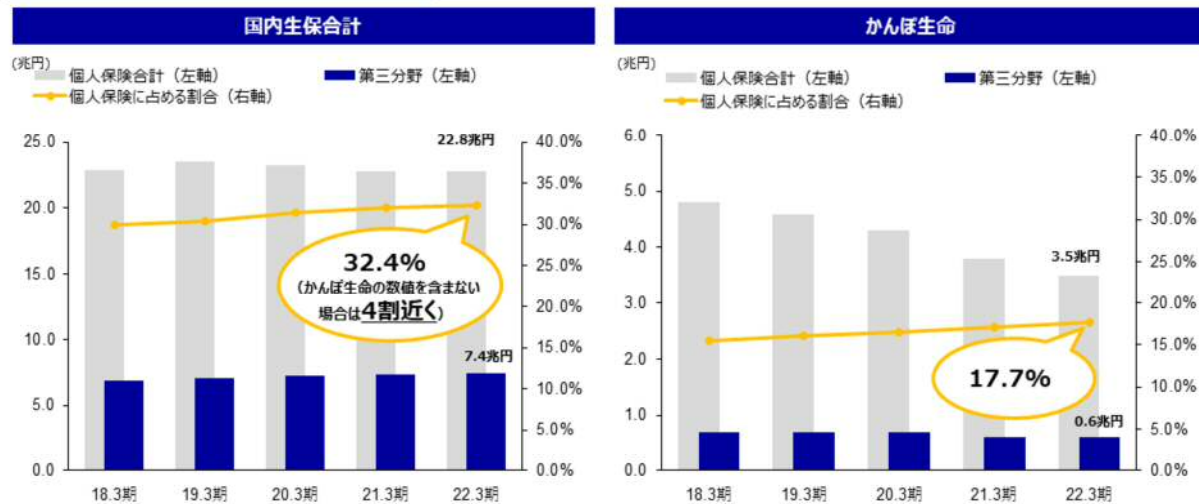
※1 倍額支払を含む

※2 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

個人保険における第三分野の割合

- 保険料全体に占める第三分野の割合は同業他社で4割近く
- 当社も第三分野の割合は上昇しているが、国内マーケット対比では未だ低水準であることから、お客さまの保障ニーズにお応えすることで更なる引き上げの余地がある

保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

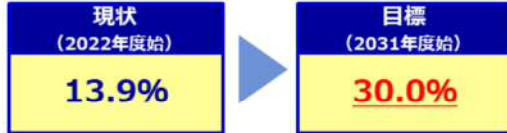


出典: 生命保険事業概況
注: 国内生保合計には簡易生命保険契約を含む

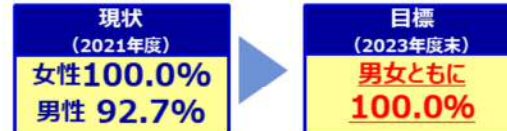
ダイバーシティ・マネジメント

「女性活躍推進」、「両立支援」等、ダイバーシティ・マネジメントを推進

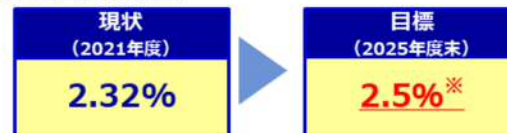
本社女性管理者比率



育児休業取得率



障がい者雇用率



※ 日本郵政グループ全体の目標

ダイバーシティ推進の取り組み

- ◆ 社内向けセミナーの開催等によるマインドの醸成
- ◆ 女性活躍推進企業認定「えるぼし認定」最高位の3段階目（3つ星）を取得（厚生労働大臣が実施）
- ◆ テレワーク導入により、社員の柔軟な働き方を促進
- ◆ 充実した育児休業制度や職場復帰プログラムの実施
- ◆ 障がいのある方の就労能力を正しく評価し、就業機会を提供するとともに、職場定着を支援

IRサイトのご案内

IRサイトのご案内

かんぽ生命 IRサイト (株主・投資家のみなさまへ)

IRニュース

- 2022年12月12日 決算・連結決算 自己株式買付状況報告書 (2022.12.12)
- 2022年12月12日 決算・連結決算 自己株式の取得状況に関するお知らせ (会社連署) (2022.12.12)
- 2022年12月08日 決算・連結決算 新株予約権の行使について (2022.12.08)
- 2022年12月02日 更新情報 株主通達 (中配) (2022.12.02)
- 2022年11月25日 更新情報 2022年3月期半期決算・経営方針説明会の動画配信URLを掲載しました (2022.11.25)
- 2022年11月25日 決算・連結決算 四半期報告書・第17期第2四半期(2022年7月1日～2022年9月30日) (2022.11.25)
- 2022年11月25日 更新情報 2022年3月期半期決算・経営方針説明会資料を (2022.11.25)

最新IR資料

- 2022年3月期第2四半期 (中配版) 決算関係 (日本基準) (2022.11.25)
- 四半期報告書・第17期第2四半期(2022年7月1日～2022年9月30日) (2022.11.25)

IRメール配信

かんぽ生命IRサイト

(株主・投資家のみなさまへ)

経営方針や決算関係資料、株式情報をわかりやすく掲載しております。本日のプレゼンテーション資料も後日掲載いたします。
(<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/index.html>)



ぜひ、ご覧ください。

IRメール配信

メールアドレスをご登録いただいた方に、最新の適時開示情報等、当社のIRに関する情報を無料で配信しております。



＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。